

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

(平成23年7月1日から本店所在地 東京都港区北青山三丁目5番25号が上記のとおり移転しておりま
す。)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	33,116	35,481	132,561
経常利益	(百万円)	2,412	2,956	12,057
四半期(当期)純利益	(百万円)	425	1,795	3,575
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	325	1,723	3,276
純資産額	(百万円)	97,132	100,276	99,435
総資産額	(百万円)	158,514	165,692	166,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.98	42.09	83.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.9	60.3	59.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災、原発や電力不足などの影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。また、小売業界においては夏の節電意識の高まりなどにより、夏を涼しく過ごすための消費動向が顕著化しております。

このような先行き不透明な環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は354億81百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は27億42百万円（前年同四半期比28.9%増）、経常利益は29億56百万円（前年同四半期比22.6%増）、四半期純利益は17億95百万円（前年同四半期比321.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、クールビズ関連商品として、「プレミアムウォッシュスーツ」、「プレミアムエアクールスーツ」、「空冷シャツ」や「デオドラントシリーズ」等を拡充するとともに、ビジネスシーンにも最適なポロシャツ「BIZニットシャツ」を新たに発売し、クールビズスタイルの提案を強化いたしました。さらにレディス商品の拡充やビジカジスタイルの「CAFESOHU」を強化し、これらの商品を中心に、品揃え・販促・演出・営業企画を連動させ、既存店を活性化してまいりました。店舗面におきましては、4店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は429店舗（前期末427店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、来期以降の100店舗体制に備えた効率経営を推進するとともに、首都圏のショッピングセンターやファッションビルを中心に7店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は77店舗（前期末70店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果とクールビズ関連商品の好調により既存店が堅調に推移し、当第1四半期の売上高は230億18百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は20億15百万円（前年同四半期比30.7%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成23年4月に「アニヴェルセル豊洲」を開業いたしました。銀座駅から電車で5分、豊洲駅から徒歩3分と交通至便の環境に位置した「アニヴェルセル豊洲」は、お客様からご好評をいただき、順調な立ち上がりとなりました。この開業により、当第1四半期末の店舗数は13店舗（前期末12店舗）となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は「アニヴェルセル豊洲」が寄与し、59億74百万円（前年同四半期比4.2%増）となったものの、既存店の施行組数減少と新店の経費が増加し、営業利益は4億48百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、11店舗のリニューアルを実施するとともにグランドメニューや新メニュー等の提案、地域に密着した法人企業の新規開拓の強化、また販促キャンペーンを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前に4店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は129店舗（前期末126店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と震災以降の自粛ムードの緩和や近場レジャーの需要増加により既存店が堅調に推移し、当第1四半期の売上高は31億18百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は1億49百万円（前年同四半期比40.6%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、12店舗のリニューアルを実施しアミューズメントコンテンツの増設や店内設備・店舗環境を整備するとともに、モーニングやランチメニューを強化いたしました。店舗面では、5店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は157店舗（前期末152店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と引き続き既存店が堅調に推移し、当第1四半期の売上高は33億74百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比223.6%増）と増収、大幅増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億88百万円減少し、1,656億92百万円となりました。

流動資産は、新規出店等によるたな卸資産が4億8百万円、前払費用等のその他が9億19百万円増加した一方、設備投資や法人税等の支払い等による現金及び預金が16億56百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ4億96百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店等による有形固定資産が1億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億8百万円増加いたしました。

流動負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等が22億86百万円減少した一方、季節的要因等により支払手形及び買掛金が30億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ8億48百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が約条返済等により21億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億77百万円減少いたしました。

純資産の部は、四半期純利益等による利益剰余金が11億55百万円増加したこと等により8億41百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		49,124,752		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,453,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,576,000	425,760	
単元未満株式	普通株式 95,352		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,760	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番25号	6,453,400		6,453,400	13.14
計		6,453,400		6,453,400	13.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,249	16,593
売掛金	5,243	5,076
たな卸資産	15,279	15,688
その他	5,819	6,739
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	44,583	44,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,922	41,034
土地	31,513	31,513
その他(純額)	11,059	9,137
有形固定資産合計	81,494	81,684
無形固定資産	4,021	4,154
投資その他の資産		
差入保証金	9,126	9,011
敷金	16,524	16,544
その他	10,376	10,257
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	35,981	35,767
固定資産合計	121,497	121,606
資産合計	166,081	165,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	14,239
1年内返済予定の長期借入金	6,597	6,211
未払法人税等	2,942	656
賞与引当金	1,430	667
役員賞与引当金	113	34
その他	9,277	10,565
流動負債合計	31,524	32,372
固定負債		
長期借入金	23,575	21,456
退職給付引当金	613	648
役員退職慰労引当金	1,408	1,418
ポイント引当金	681	702
資産除去債務	3,001	3,160
負ののれん	1,556	1,451
その他	4,284	4,205
固定負債合計	35,121	33,043
負債合計	66,645	65,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	57,987	59,143
自己株式	7,080	7,080
株主資本合計	98,977	100,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	270
その他の包括利益累計額合計	198	270
新株予約権	655	414
純資産合計	99,435	100,276
負債純資産合計	166,081	165,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 33,116	1 35,481
売上原価	17,739	19,146
売上総利益	15,377	16,334
販売費及び一般管理費	13,249	13,592
営業利益	2,127	2,742
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	49	47
不動産賃貸料	230	221
負ののれん償却額	243	243
その他	97	47
営業外収益合計	638	576
営業外費用		
支払利息	85	83
不動産賃貸費用	232	211
その他	35	68
営業外費用合計	353	362
経常利益	2,412	2,956
特別利益		
新株予約権戻入益	2	241
その他	0	-
特別利益合計	3	241
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	-	10
固定資産除却損	1	65
減損損失	53	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
その他	0	7
特別損失合計	1,522	162
税金等調整前四半期純利益	892	3,035
法人税、住民税及び事業税	634	645
法人税等調整額	167	593
法人税等合計	466	1,239
少数株主損益調整前四半期純利益	425	1,795
四半期純利益	425	1,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425	1,795
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	100	72
その他の包括利益合計	100	72
四半期包括利益	325	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	1,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
のれん	1,140百万円	1,002百万円
負ののれん	2,696 "	2,453 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,302百万円	1,375百万円
のれん償却額	138 "	137 "
負ののれん償却額	243 "	243 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,773	5,726	2,885	2,731	33,116		33,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7			7	7	
計	21,773	5,734	2,885	2,731	33,124	7	33,116
セグメント利益	1,542	499	106	72	2,220	92	2,127

(注)1 セグメント利益の調整額 92百万円には、セグメント間取引消去830百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 789百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,017	5,971	3,117	3,374	35,481		35,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	1		5	5	
計	23,018	5,974	3,118	3,374	35,486	5	35,481
セグメント利益	2,015	448	149	233	2,847	105	2,742

(注) 1 セグメント利益の調整額 105百万円には、セグメント間取引消去796百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 768百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては54百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円98銭	42円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	425	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	425	1,795
普通株式の期中平均株式数(株)	42,672,764	42,671,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 640百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。